

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（証券コード：ー）

【見通し変更】

長期発行体格付 A +
格付の見通し 安定的 → ポジティブ

【据置】

国内CP格付 J - 1

■格付事由

- (1) 伊藤忠商事と丸紅の鉄鋼製品部門を分割・統合して設立された鉄鋼専門商社。伊藤忠商事と丸紅が 50%ずつを出資する。日本製鉄、JFE スチールを中心に国内外で幅広い仕入先を有する。両株主の商権を引き継いでおり、顧客基盤は安定している。エネルギー関連の鋼管などの取り扱いに強みを持つほか、北米建材事業も大きな収益源である。総合商社の情報やネットワークを武器に、効果的な M&A も組み合わせて海外での事業拡大に注力している。
- (2) 財務構成が改善するとともに、基礎的な収益力の強化が進展してきている。鉄鋼業界を取り巻く事業環境は厳しいが、国内メーカーとのひも付き取引には安定感があり、M&A を通じて海外を中心とする収益基盤の拡大が進みつつある。利益水準は 10 年代に比べて底上げされている。また、利益の資本蓄積の進展などで財務構成は改善基調にある。積極的な成長投資の方針や運転資金の増減が生じやすい業種特性を踏まえても、財務面の安定度は高まっている。以上により、格付は据え置きとするが、見通しをポジティブとした。収益力強化に向けた施策の進捗などに着目し、格付に反映させていく。
- (3) 当社は市況や為替の影響を除いた基礎収益力の強化に取り組んでいる。その効果もあって売上総利益率は長期的に改善傾向にある。近年は欧州や北米で複数の M&A を行い、各地の事業基盤の厚みを増している。トレーディングでは、提供する機能や付加価値に応じた適正な対価の獲得、業務の効率化などに注力している。主要国で鋼材の輸入制限といった通商措置が取られているが、当社はグローバルネットワークを強みに、アフリカや中南米などでの販売を増やすことで一定程度の商量を確保できている。
- (4) 26/3 期末の親会社所有者帰属持分比率は 36.7%（23/3 期末 27.2%）、ネット DER は 0.8 倍（同 1.3 倍）であるなど、財務構成は近年大きく改善している。鋼材市況の下落を受けた運転資金減などによる有利子負債の減少に加え、堅調な業績などを背景とする親会社所有者に帰属する持分の増加が寄与している。今後、M&A を主とする成長投資や鋼材市況の上昇などで資金支出が増える可能性はあるが、従前に比べて財務面の余力は高まっている。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年9月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「鉄鋼」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル